

経営規模等総括表

商号又は名称		本店所在地					
測量等実績高	入札参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヶ年間の 年間平均実績高	
		年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで		
	測量	千円	千円	千円	千円	(a)	千円
	土木関係建設コンサルタント					(b)	
	建築関係建設コンサルタント					(c)	
	地質調査					(d)	
	補償関係コンサルタント					(e)	
計					=(a)+(b)+(c)+(d)+(e)		
自己資本額	区 分	直前決算時		/			
	株主資本	千円					
	評価・換算差額等						
	新株予約権						
	計						
営業年数	創業	休業又は転(廃)業の期間		現組織への変更	営業年数		
	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで		年 月 日	年		
常勤職員数	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)		
	人	人	人	人	人		

【記入上の注意】

測量等実績高について

- ・「直前2年度分決算」「直前1年度分決算」の欄には、業種別に、直前2ヶ年の各事業年度において完成した業務の実績高(税抜)を、各決算期ごとに記入してください。
- ・各業種の「直前2ヶ年間の年間平均実績高」(a)～(e)は、千円未満を四捨五入した金額を記入してください。「計」の欄には、(a)～(e)の合計を記入してください。

自己資本額について

- ・「自己資本額 計」の欄は、直前決算期(添付書類10の財務諸表)の期末純資産合計の金額と一致させてください。

営業年数について

- ・「営業年数」の欄には、事業の開始日から審査基準日(財務諸表等の決算日)までの期間のうち、当該事業で中断した期間を排除した日(1年未満の端数は、これを切り捨てる。)を記入してください。

【事業開始～財務諸表の決算日までの年月】 - 【中断期間の年月】 = 【営業年数(1年未満切り捨て)】

常勤職員数について

- ・「①技術職員」及び「②事務職員」の各欄には常時雇用している従業員のうち、専ら測量、建設コンサルタント業務等に従事している職員の数を記入し、「③その他の職員」欄には、それ以外の職員の数を記入してください。なお、法人における常勤役員、個人における事業主は、その勤務実態により①～③のいずれかの欄に含めて記入してください。